

## ◎ 申請時における加算額の計算方法（例）

### ①まず、今年1月～7月までに消費した燃料費等の領収書等をご用意ください。

（令和4年：下記は例示です。申請時には概算ではなく実際に支払った金額を計上してください。）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
重油	30,000円	29,000円	28,000円	29,000円	31,000円	30,000円	27,000円
ガソリン	9,000円	11,000円	12,000円	10,000円	8,000円	7,000円	9,000円
軽油	15,000円	14,000円	18,000円	15,000円	17,000円	14,000円	16,000円
灯油	8,000円	11,000円	5,000円	3,000円	2,000円	0円	0円
LP・プロパンガス	17,000円	16,000円	14,000円	15,000円	10,000円	6,000円	8,000円
電気	19,000円	18,000円	20,000円	21,000円	22,000円	18,000円	20,000円
合計	98,000円	99,000円	97,000円	93,000円	90,000円	75,000円	80,000円

### ②次に、前年1月～7月までに消費した燃料費等を領収書等でご確認ください。

（令和3年：下記は例示です。申請時には概算ではなく実際に支払った金額を計上してください。）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
重油	25,000円	24,000円	22,000円	25,000円	21,000円	24,000円	25,000円
ガソリン	7,000円	9,000円	9,000円	10,000円	8,000円	6,000円	8,000円
軽油	12,000円	13,000円	14,000円	13,000円	14,000円	13,000円	16,000円
灯油	6,000円	8,000円	3,000円	2,000円	0円	0円	0円
LP・プロパンガス	11,000円	12,000円	8,000円	9,000円	7,000円	5,000円	5,000円
電気	18,000円	17,000円	20,000円	20,000円	18,000円	16,000円	18,000円
合計	79,000円	83,000円	76,000円	79,000円	68,000円	64,000円	72,000円

### ③①と②で計上した金額について、各月の差額を計算します。差額のうち、1番目と2番目に高い金額を確認します。

（①令和4年使用分－②令和3年使用分：前年と今年の比較は必ず同じ月間で行ってください。）

※1番目と2番目に高い月間の領収書等（今年分と前年分）を添付してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
差額	19,000円	16,000円	21,000円	14,000円	22,000円	11,000円	8,000円

### ④③で確認した1番目と2番目に高い差額を合算し、2分の1をかけると加算額となります。

（3月分 21,000円 + 5月分 22,000円）× 1/2 = **加算額 21,000円**（千円未満切捨）

※算出した加算額が1万円に満たない場合、加算対象外（加算額0円）となります。

### ⑤最後に、加算額と基本額を合算すると、申請額が確定します。

○法人の場合 基本額 100,000円 + 加算額 21,000円 = 申請額 **121,000円**

○個人事業主の場合 基本額 50,000円 + 加算額 21,000円 = 申請額 **71,000円**

※北海道による緊急事態措置等協力支援金を受けるために休業した日がある月を対象とした加算額の申請を行う場合には裏面をご覧ください。

注：申請書には確定した金額を記入してください！

※緊急事態等措置協力支援金を受領した期間を含む場合（休業した期間を含む場合）

例として、令和3年6月1日～令和3年6月20日に休業した場合（営業日数10日）を挙げ、令和3年6月分にかかった燃料費等を10,000円と仮定します。

(1) 営業1日あたりの費用を算出してください。

$10,000 \text{ 円} \div \text{営業日数 } 10 \text{ 日} = 1,000 \text{ 円}$ （営業1日あたりに発生した燃料費等）

(2) 休業しなかった場合に発生していたであろう燃料費等の推定額を算出してください。

$1,000 \text{ 円} \times \text{休業日数 } 20 \text{ 日} = 20,000 \text{ 円}$ （休業しなかった場合に消費したとされる推定額）

(3) 実際にかかった燃料費等と(2)で算出した推定額を合算します。

$10,000 \text{ 円} + 20,000 \text{ 円} = 30,000 \text{ 円}$ （こちらが当該月間：令和3年6月分の比較対象額です）

(4) 比較対象額を用いて、他の月間等と比較します。

以降の計算は例Aの①～④と同様に行ってください。